

## 第 1 期

# 運用報告書(全体版)

## 日本連続増配成長株ファンド16-02 (繰上償還条項付)

【2016年12月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本連続増配成長株ファンド16-02（繰上償還条項付）」は、2016年12月15日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年2月23日から2020年12月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、12,000円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	みみ騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2016年2月23日	円 10,000	円	%	ポイント 1,300.00	% -	% -	% -	百万円 4,744
1期(2016年12月15日)	10,908	0	9.1	1,542.72	18.7	94.0	-	4,854

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。（以下同じ。）

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

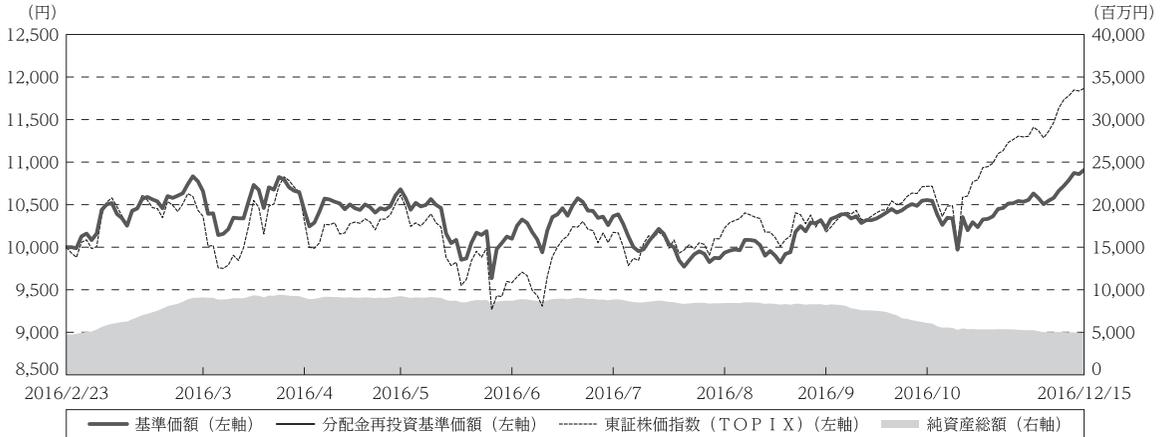
年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2016年2月23日	円 10,000	% -	% -	ポイント 1,300.00	% -	% -	% -
2月末	10,083	0.8		1,297.85	△ 0.2	89.9	-
3月末	10,657	6.6		1,347.20	3.6	92.1	-
4月末	10,435	4.4		1,340.55	3.1	92.6	-
5月末	10,681	6.8		1,379.80	6.1	92.1	-
6月末	10,099	1.0		1,245.82	△ 4.2	92.5	-
7月末	10,365	3.7		1,322.74	1.7	93.3	-
8月末	9,936	△0.6		1,329.54	2.3	93.8	-
9月末	10,222	2.2		1,322.78	1.8	93.0	-
10月末	10,554	5.5		1,393.02	7.2	93.4	-
11月末	10,555	5.6		1,469.43	13.0	93.3	-
(期末) 2016年12月15日	10,908	9.1		1,542.72	18.7	94.0	-

(注) 騰落率は設定日比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2016年2月23日～2016年12月15日）



設定日：10,000円

期 末：10,908円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率： 9.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2016年2月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、小売業、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、スズキ、タダノ、三井住友トラスト・ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、食料品、不動産業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本たばこ産業、GMOペイメントゲートウェイ、カカクコムなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2016年2月23日～2016年12月15日)

当ファンド設定時から2016年8月上旬にかけての国内株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて急落する場面もありましたが、米国株式市場の上昇などが株価を押し上げる要因となった一方、円高ドル安の進行などが株価の下落要因となり、概ね一進一退の展開となりました。その後は、円高ドル安の動きに歯止めがかかったことから、株式市場も徐々に下値を切り上げる動きとなり、12月中旬にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国の経済成長への期待が高まり円安ドル高が進行したことなどから、上値を試す展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年2月23日～2016年12月15日)

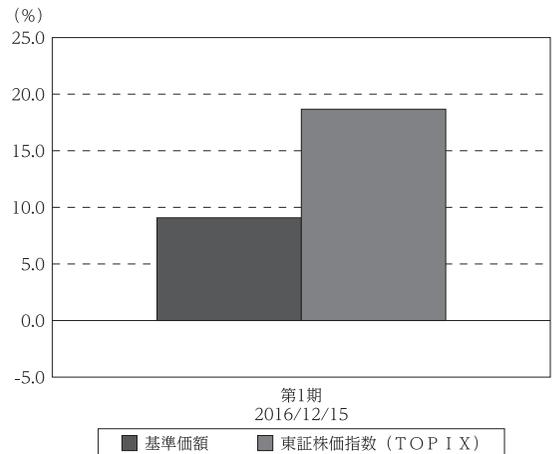
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮しユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当ファンドの設定時は世界景気の先行き不透明感などから、小売業などの内需関連業種の組入比率を高めとしましたが、期末にかけては円安が進行したことや、国内の長期金利が上昇したことを受けて、外需関連業種や金融関連業種の組入比率を引き上げました。銘柄選別においては、長期金利上昇により業績改善期待が高まると考えた三井住友トラスト・ホールディングスや、成長性のあるインドの自動車市場で高いシェアを有するスズキなどを上位組入れとしました。一方、配当金の据え置きや減額を発表した銘柄は売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年2月23日～2016年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を9.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2016年2月23日～2016年12月15日）

当ファンドは毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。

当期の分配につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 1 期
	2016年2月23日～ 2016年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	907

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると考えます。米新政権の大規模な減税やインフラ投資拡大などによる米国の経済成長への期待や、円安ドル高の進行による日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米国のインフレ圧力の増大や、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮しユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。米新政権への期待や円安の進行を受けて、外需関連業種の組入比率をユニバースに比べ高めとしたポートフォリオを維持する方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2016年2月23日～2016年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 1.262	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 64 ）	（ 0.613 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 64 ）	（ 0.613 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.035 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.323	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 33 ）	（ 0.323 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.009 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	165	1.594	
期中の平均基準価額は、10,358円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2016年12月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド	9,540,489 千口	8,842,000 千円	4,754,593 千口	4,529,000 千円

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2016年2月23日～2016年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	44,548,147千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,294,160千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2016年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株ファンド16-02（繰上償還条項付）>  
該当事項はございません。

&lt;日本連続増配成長株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 27,582	百万円 10,350	37.5	百万円 16,965	百万円 5,861	34.5

平均保有割合 38.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,572千円
(B) / (A)	38.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

### ○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 4,785,895	千円 4,804,082

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

### ○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 4,804,082	% 94.5
コール・ローン等、その他	276,985	5.5
投資信託財産総額	5,081,067	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,081,067,903
コール・ローン等	196,985,541
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	4,804,082,362
未収入金	80,000,000
(B) 負債	226,069,307
未払解約金	192,015,676
未払信託報酬	33,817,704
未払利息	202
その他未払費用	235,725
(C) 純資産総額(A-B)	4,854,998,596
元本	4,451,042,333
次期繰越損益金	403,956,263
(D) 受益権総口数	4,451,042,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,908円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0908円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は4,744,067,255円、期中追加設定元本額は3,976,539,952円、期中一部解約元本額は4,269,564,874円です。

○損益の状況（2016年2月23日～2016年12月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 48,866
受取利息	131
支払利息	△ 48,997
(B) 有価証券売買損益	409,506,121
売買益	502,405,258
売買損	△ 92,899,137
(C) 信託報酬等	△ 99,776,338
(D) 当期損益金(A+B+C)	309,680,917
(E) 追加信託差損益金	94,275,346
(売買損益相当額)	( 94,275,346)
(F) 計(D+E)	403,956,263
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	403,956,263
追加信託差損益金	94,275,346
(配当等相当額)	( 10,289,111)
(売買損益相当額)	( 83,986,235)
分配準備積立金	309,680,917

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	60,188,602円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	249,492,315円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	94,275,346円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	403,956,263円
分配対象収益(1万口当たり)	907円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本連続増配成長株マザーファンド

### 第1期 運用状況のご報告

決算日：2016年12月15日

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、2016年12月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2015年12月28日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,516.19	—	—	—	2,700
1期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—	17,248

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	% —	ポイント 1,516.19	% —	% —	% —
12月末	10,052	0.5	1,547.30	2.1	76.1	—
2016年1月末	9,790	△2.1	1,432.07	△ 5.5	90.4	—
2月末	9,129	△8.7	1,297.85	△14.4	94.8	—
3月末	9,703	△3.0	1,347.20	△11.1	95.0	—
4月末	9,501	△5.0	1,340.55	△11.6	95.0	—
5月末	9,749	△2.5	1,379.80	△ 9.0	95.0	—
6月末	9,212	△7.9	1,245.82	△17.8	95.0	—
7月末	9,473	△5.3	1,322.74	△12.8	94.9	—
8月末	9,086	△9.1	1,329.54	△12.3	95.1	—
9月末	9,366	△6.3	1,322.78	△12.8	95.0	—
10月末	9,690	△3.1	1,393.02	△ 8.1	95.0	—
11月末	9,703	△3.0	1,469.43	△ 3.1	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—

(注) 騰落率は設定日比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年12月28日～2016年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 参考指数は、設定日（2015年12月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、銀行業、輸送用機器、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、スズキ、タダノ、三井住友トラスト・ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、医薬品、陸運業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、カカクコム、西日本旅客鉄道などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2015年12月28日～2016年12月15日)

国内株式市場は、世界経済の先行きが懸念される中で米国が利上げを実施したことなどから、投資家のリスク回避の姿勢が強まり、2016年2月中旬にかけて下落しました。8月上旬にかけては、米国株式市場の上昇などが株価を押し上げる要因となった一方、円高ドル安の進行などが株価の下落要因となり、一進一退の展開となりました。その後は、円高ドル安の動きに歯止めがかかったことから、株式市場も徐々に下値を切り上げる動きとなり、12月中旬にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国の経済成長への期待が高まり円安ドル高が進行したことなどから、上値を試す展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年12月28日～2016年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮しユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。設定時は世界景気の先行きに対する不透明感などから、小売業やサービス業などの内需関連業種の組入比率を高めとしましたが、期末にかけては円安が進行したことや、国内の長期金利が上昇したことを受けて、外需関連業種や金融関連業種の組入比率を引き上げました。銘柄選別においては、長期金利上昇により業績改善期待が高まると考えた三井住友トラスト・ホールディングスや、成長性のあるインドの自動車市場で高いシェアを有するスズキなどを上位組入れとしました。一方、配当金の据え置きや減額を発表した銘柄は売却しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2015年12月28日～2016年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を1.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、堅調に推移すると考えます。米新政権の大規模な減税やインフラ投資拡大などによる米国の経済成長への期待や、円安ドル高の進行による日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米国のインフレ圧力の増大や、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われれます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮しユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。米新政権への期待や円安の進行を受けて、外需関連業種の組入比率をユニバースに比べ高めとしたポートフォリオを維持する方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月28日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 40 (40)	% 0.421 (0.421)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.421	
期中の平均基準価額は、9,537円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月28日～2016年12月15日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		17,352	32,712,731	9,347	16,965,258
		(△ 1,124)	( )		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年12月28日～2016年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,677,989千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,800,679千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月28日～2016年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	32,712	10,715	32.8	16,965	5,861	34.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	70,700千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24,547千円
(B) / (A)	34.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

## 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (3.2%)</b>		
ショーボンドホールディングス	65	323,700
大東建託	5.1	88,357
積水ハウス	60	114,090
<b>食料品 (2.6%)</b>		
アサヒグループホールディングス	71.7	245,931
日本たばこ産業	46.6	181,274
<b>化学 (11.6%)</b>		
東京応化工業	136.4	512,182
日油	126	135,198
花王	95.4	528,325
日本ペイントホールディングス	54.4	173,808
シーズ・ホールディングス	63	202,545
小林製薬	33.7	167,320

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>ユニ・チャーム</b>	70.5	175,650
<b>医薬品 (4.3%)</b>		
科研製薬	13.9	83,261
ロート製薬	180.7	323,995
キッセイ薬品工業	76.6	214,556
沢井製薬	13.2	81,576
<b>ゴム製品 (3.5%)</b>		
ブリヂストン	70.2	309,371
住友ゴム工業	139	269,243
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>		
ニチアス	164	179,252
<b>金属製品 (1.4%)</b>		
リンナイ	25	233,750

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>機械 (11.5%)</b>		
牧野フライス製作所	209	200,849
オーエスジー	147.9	345,050
三井海洋開発	60.7	114,601
栗田工業	124.8	306,508
タダノ	331.1	501,616
グローリー	60.5	225,967
スター精密	116.6	187,026
<b>電気機器 (0.9%)</b>		
シスメックス	21.6	141,264
<b>輸送用機器 (9.6%)</b>		
日産自動車	364	420,784
いすゞ自動車	335.2	503,805
スズキ	158.3	646,180
<b>陸運業 (1.2%)</b>		
西日本旅客鉄道	14.3	102,259
東海旅客鉄道	5.3	101,786
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>		
上組	249	279,378
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>		
コーエーテクモホールディングス	97.5	191,100
伊藤忠テクノソリューションズ	166.6	499,800
大塚商会	87.6	496,692
日本電信電話	20	97,900
KDD I	30.4	93,936
光通信	9.1	98,735
<b>卸売業 (7.1%)</b>		
アルフレッサ ホールディングス	118.4	225,315
シークス	37.5	144,187
豊田通商	131.2	400,816
トラスコ中山	9.8	48,461
ミスミグループ本社	179.8	348,452

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>小売業 (10.4%)</b>		
サンエー	16	89,280
エービーシー・マート	28.2	179,916
セリア	12.8	98,176
J. フロント リテイリング	154.6	266,221
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	143.4	146,698
ツルハホールディングス	10.5	118,335
ドンキホーテホールディングス	55.6	240,192
ユニー・ファミリーマートホールディングス	7.8	58,812
しまむら	13.7	189,060
ニトリホールディングス	17.7	220,896
サンドラッグ	11.7	94,653
<b>銀行業 (8.5%)</b>		
三井住友トラスト・ホールディングス	202.6	905,419
静岡銀行	482	484,892
<b>その他金融業 (6.9%)</b>		
芙蓉総合リース	33.3	189,477
興銀リース	71.6	190,670
東京センチュリー	47.4	190,074
オリックス	144.2	267,635
三菱UFJリース	483.1	289,860
<b>不動産業 (0.6%)</b>		
タカラレーベン	149	100,426
<b>サービス業 (4.9%)</b>		
カカコム	45.7	85,504
電通	35.1	191,646
みらかホールディングス	44.7	228,864
ユー・エス・エス	36.4	66,211
リログループ	9.1	141,050
イオンディライト	28.6	92,092
合 計	株 数 ・ 金 額 6,881	16,391,922
	銘柄数 < 比率 > 70	< 95.0% >

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の < >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,391,922	% 94.1
コール・ローン等、その他	1,036,324	5.9
投資信託財産総額	17,428,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,428,246,451 円
コール・ローン等	754,613,771
株式(評価額)	16,391,922,750
未収入金	275,401,330
未収配当金	6,308,600
(B) 負債	180,004,287
未払解約金	180,000,000
未払利息	774
その他未払費用	3,513
(C) 純資産総額(A-B)	17,248,242,164
元本	17,183,299,201
次期繰越損益金	64,942,963
(D) 受益権総口数	17,183,299,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,038円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0038円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は2,700,000,000円、期中追加設定元本額は21,630,532,238円、期中一部解約元本額は7,147,233,037円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

- ・日本連続増配成長株オープン 12,362,453,081円
- ・日本連続増配成長株ファンド16-02(繰上償還条項付) 4,785,895,958円
- ・私専日本連続増配成長株MNオープン(適格機関投資家専用) 33,903,824円
- ・DC日本連続増配成長株オープン 1,046,338円

## ○損益の状況 (2015年12月28日～2016年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	310,591,465 円
受取配当金	310,878,018
受取利息	30,900
その他収益金	6,943
支払利息	△ 324,396
(B) 有価証券売買損益	644,449,763
売買益	2,386,331,452
売買損	△1,741,881,689
(C) その他費用等	△ 79,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	954,962,164
(E) 追加信託差損益金	△1,231,012,238
(F) 解約差損益金	340,993,037
(G) 計(D+E+F)	64,942,963
次期繰越損益金(G)	64,942,963

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

該当事項はございません。